

## 8

## 環境会計

環境会計は「事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組み」（環境省「環境会計ガイドライン2005年版」より）です。

「環境保全コストの算定と、基準となる期間（前期）と当期との差を算定する「環境保全効果」、  
「環境保全対策に伴う経済効果」の算定を行いました。

集計範囲：東武鉄道・東武インターテック(株)・東武エンジニアリング(株)・東武ステーションサービス(株)

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日

## ◆ 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

(単位：千円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		2,350,355	1,098,259
内訳	(1)-1 公害防止コスト ●大気汚染防止 ●水質汚濁防止 ●騒音・振動	171,244	294,152
	(1)-2 地球環境保全コスト ●地球温暖化防止 ●省エネルギー ●オゾン層破壊防止	2,179,111	13,405
	(1)-3 資源循環コスト ●廃棄物のリサイクル ●廃棄物の処理・処分	0	790,702
(2) 上・下流コスト	●グリーン購入に伴い発生した通常の購入との差額	0	1,143
(3) 管理活動コスト	●環境マネジメントシステムの整備・運用 ●社員への環境教育 ●事業所および事業所周辺の自然保護・緑化	18,265	243,806
(4) 研究開発コスト		0	0
(5) 社会活動コスト	●環境関連機関への人材派遣 ●地域住民に対する環境情報の提供	0	48,307
(6) 環境損傷対策コスト		0	0
	合計	2,368,620	1,391,514

## ◆ (参考) 全社的設備投資の総額

(単位：百万円)

項目	主な内容	金額
当該期間の設備投資総額	●高架化工事 ●列車運行の安全性向上システムの導入 ●耐震補強工事 ●建物の取得 他	168,798

## ◆ (参考) 事業内容別・環境保全コスト

(単位：千円)

事業内容	投資額	費用額
鉄道事業	1,584,182	946,315
分譲・賃貸・レジャー事業	778,128	313,569
その他	6,310	131,630

## ◆ 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	前期 (基準期間)	当期	基準期間との差 (環境保全効果)	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (GJ)	6,565,927	6,307,657	258,270	
	内訳	電気 (GJ)	6,342,752	6,105,922	236,829
		その他のエネルギー (GJ)	223,175	201,735	21,441
		水資源投入量 (千m <sup>3</sup> )	1,407	1,393	14
		OA用紙投入量 (千枚・A4換算)	16,646	19,084	△ 2,438
		連続帳票投入量 (千枚)	658	621	37
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	367,895	334,975	32,920	
	内訳	電気 (t-CO <sub>2</sub> )	358,111	326,567	31,544
		その他のエネルギー (t-CO <sub>2</sub> )	9,785	8,408	1,377
		廃棄物等総排出量 (t)	43,517	35,859	7,658

## ◆ 環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果)

(単位：千円)

効果の内容	金額	
収益	廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる収入	24,416
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	6,584
	合計	31,000

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」および一般社団法人日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン2008年版」を参考としました。

環境保全コストは確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。

環境保全対策に伴う経済効果のうち費用削減のエネルギー費の節減は、環境保全効果があったエネルギーのうち、それぞれのエネルギー費が節減された費用のみ算定しました。